

[書評] Edmund Terence Gomez and Jomo K.S.,  
Malaysia's Political Economy: Politics,  
Patronage and Profits

著者	中村 正志
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	41
号	6
ページ	90-93
発行年	2000-06
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/656">http://hdl.handle.net/2344/656</a>

Edmund Terence Gomez and  
Jomo K. S.,

*Malaysia's Political Economy:  
Politics, Patronage and Profits.*

2d ed. Cambridge: Cambridge University  
Press, 1999, xix + 228pp.

なか 村 まさ し  
中 村 正 志

I

1997年7月の通貨危機発生以後、マレーシア政治における縁故主義、クローニズムへの関心が同国内外で高まっている。本書の初版は1997年に出版されたが、第2版では、通貨危機を扱った章(第8章)が新たに加えられている。本書の著者の一人であるゴメス(マラヤ大学経済行政学部講師)は、マレーシアにおける政党・政治家と企業家との関係を主要テーマとする研究者である。もう一人の著者ジョモ(同教授)は、マレーシアの工業化政策や民営化政策について批判的検討を加えてきた人物である。

本書では、政府の経済政策によって創出されたレントがいかに用いられ、それが政治と経済に対してどのような影響をもたらしたかという問題が中心的テーマとなっている。第3章から第5章においては、種族間の経済格差の縮小を目指した新経済政策、あるいは民営化政策などを通じ、政府高官に近い企業家にレントが分配されるプロセスがケーススタディーとして紹介されている。ただしこのケーススタディーは、企業家が企業買収を繰り返して巨大グループを形成していく過程を詳述するに留まるもので、ここでの紹介は省略したい。

本書の構成は、以下のとおりである。

- 第1章 パラメーターの定義
- 第2章 植民地遺制
- 第3章 新経済政策

第4章 国家資産の民営化

第5章 「ニューリッチ」

第6章 1990年以降の自由化?

第7章 政治、政策とパトロネージ

第8章 その後——経済危機から政治危機へ——

II

第1章では、本書の議論の骨格が示される。著者はまず、マレーシアの急速な経済発展の中では、政界と財界の癒着、富の分配の不平等、汚職と権力濫用の増加など、憂慮すべき問題が発生していると指摘する。政治体制は植民地期から一貫して権威主義体制であるとし、民主体制の最低要件である公正な選挙、言論・結社の自由、恣意的な権力行使からの保護が確立されていないとする。そして、マハティール政権下において少数の政府高官への権力集中が進んだと指摘した上で、この現象は国家が創出したレントを政府高官と関係の深い企業家に分配するのに役立つと同時に、開発主体としての国家の能力を促進したと主張する。

続いて、本書におけるキーコンセプトであるレントシーキングに対する著者の考えが説明される。著者は、国家の経済介入によって創出されるレントが常に経済に弊害をもたらすという見方をとらない。

レントシーキング活動について著者は、レントシーカー間の国家に対する影響力が不均衡だったり、一部の有力者が国家をコントロールしている場合、他のレントシーカーにとってはレントの追求が失敗することも考えられるため、全体としてレントシーキング活動が抑制される可能性があるとは指摘する。そして、統一マレー人国民組織(UMNO)が支配的地位を占めるマレーシアの場合、レントの分配は違法手段も含めて目につかない方法で行われるため、レントシーキング活動が非常に競争的になることはあまりないとし、国家介入によって生じたレントが競争的なレントシーキング活動によって完全に浪費されると考える理由はないと主張する。

そして、レントシーキング活動による厚生へのロス、レントが特定分野の投資インセンティブとして

働いたり、研究開発を促すならば、生産性の向上によって相殺されると指摘する。つまり著者は、政府の経済への介入自体については否定的な見解をとらず、むしろそれが正しく行われるならば、経済成長に寄与する余地があることを認めている。

しかしそれでもなお、実際にはレントは経済成長の促進と生産性向上のためによりよく使われ得たはずだと著者は主張し、次章以降では、もっぱらレントが政治的パトロネージに従って分配される有様が描写される。

第2章では、イギリス統治末期から1969年の種族暴動までの間の政治と経済の展開について、簡単な説明がなされる。説明にあたって著者は、複合社会の形成と種族別分業、ならびに外資を担い手とする一次産品生産が中心の経済構造という植民地遺制の影響を重視する。

植民地統治の結果、複数のエスニック・グループが互いに混合することなく並立する複合社会が形成されたマラヤでは、各種族の利益団体として主要政党が形成された。マレー人、華人、インド人のそれぞれの利益代表である UMNO、マラヤ華人協会(MCA)、マラヤ・インド人会議(MIC)は連合体制を組み、この3党連合が独立マラヤの政府を形成することとなった。

経済面では、植民地期に外資によるスズ、ゴムの生産と輸出が高い比重を占める経済構造が形成された。独立を達成すると、創始産業条例(Pioneer Industries Ordinance)の制定などにより輸入代替工業化が模索されるが、その恩恵を享受したのももっぱら外資であった。その原因は、開放経済のもとで地場資本が育っていなかったこと、および華人企業の台頭をマレー人が恐れたことにあると著者は説明する。

1960年代に入ると、政府はそれまでより積極的にマレー人の経済活動を支援する政策をとり、プミブトラ銀行や国営持株公社(Pernas)といった公企業を設立する。しかし、種族間の経済格差は拡大傾向にあり、劣位にあったマレー人の中で不満が高じていた。一方、経済に対する介入を強める政府の姿勢に対し、華人社会の側からも不満が生じた。その結果、1969年5月の総選挙において政府は大敗し、直

後に大規模な種族暴動が発生した。

第3章では、種族暴動直後の1971年から90年にかけて実施された新経済政策(NEP)が検討され、その政治的・社会的副産物について考察される。

NEPは、貧困の解消と社会構造の再編(具体的には、種族間経済格差の縮小、種族別分業構造の再編)を2大目標とするもので、その手段として多数の公企業が設立されるなど、政府の経済介入が大幅に強化された。

NEPの主眼のひとつは種族別株式保有率の再編にあったが、この時期 Pernas によって華人企業および外国企業の買収が盛んに行われ、そうした企業にマレー人が経営者として送り込まれた。また、工業調整法(Industry Coordination Act)の制定により、製造業部門ではプミブトラ資本を組み入れることが義務づけられた。さらに、貧困の解消という目標の実現のため、農村部において積極的に公共事業が行われた。

こうした政策によって生じたレントは、それを配分する権限をもつ政治家と、レントの獲得を目指す企業家との癒着構造を拡大、深化させた。著者は、新経済政策施行後に見られた新興コングロマリットの出現や UMNO 内部の派閥対立の激化といった現象は、こうしたパトロネージ・ネットワークの産物だと指摘する。企業のコングロマリット化は、有力政治家と密接な関係を持つ企業家が、当該セクターに関する専門知識の有無にかかわらず、レントを享受できるあらゆる部門に進出した結果だとする。また、企業の側では政治家と良好な関係を築くことが成功の鍵となる一方で、政治家にとっても支持調達のため企業家をクライアントとして抱える必要性が高まったと指摘する。レントの分配権限をめぐり、UMNO 指導者間の対立が激しくなるとともに、金権政治が蔓延し始めたからである。

第4章では、1980年代半ばに開始された民営化政策が検討される。ここで著者は、公的部門の民営化が経済効率の改善や経済への政治的影響の抑制をもたらすといった議論がマレーシアの経験にはあてはまらないことを論証する。

民営化と効率の関係について著者は、(1)民間資金

が新規投資ではなく公的部門の買い取りに向かったため成長を阻害した、(2)政府の財政負担は一時的に軽減されたが、業績の良い事業を失い、業績の悪い企業が残る結果になった、(3)競争入札のない事業契約が横行している、といった点を指摘する。

また、民営化と政治との関係については、Pernasを通じ国家が直接資本再編を行った段階から、それを払い下げる民営化期に移行した後でも、クローニーに企業所有権が集中していることには変わらないと指摘し、マハティール、ダイム、アンワールといった政府高官に近い企業家に代表的な民営化事業が委ねられている実態を描く。

第5章では、政治家と企業家の癒着が政治にもたらした影響が主に扱われる。

著者は、新経済政策および民営化の実施過程で顕著になった政治家と企業家の癒着は、金権政治の蔓延をもたらしたと指摘し、UMNOの幹部選挙と州議会選挙における金権政治の事例を提示する。

UMNO幹部選挙における金権政治の事例としては、アンワール前副首相が党副総裁に就任した1993年の党幹部選挙が挙げられている。この幹部選挙では未曾有の規模の資金が動いたといわれており、アンワール氏が多数の新興企業家からの支持を得ていたことが副総裁選の結果に決定的な影響をもたらしたと著者は主張する。また、アンワール氏に近い企業家が有力メディアの経営権を握ったことも同氏に有利に働いたと指摘される。

さらに、金権選挙のもうひとつの事例として、1994年のサバ州議会選挙が取り上げられる。サバでは、1990年以来連邦議会では野党のサバ統一党(PBS)が州政府を握っており、与党連合・国民戦線(BN)は、州政権の奪回を目指し激しい票買いを行ったといわれる。その際、当時政府経済顧問の立場にあったダイムらにより株価の操作が行われ、それによって国民戦線の政治資金が賄われた可能性があることを著者は指摘している。

第6章では、新経済政策の成果が検討されるとともに、1991年以降の新たな長期開発ビジョン・計画である2020年構想(Vision 2020)と国家開発政策(NDP)の内容が分析される。

NEPの成果については、種族間経済格差の縮小、貧困の解消といった多くの目標が達成されたと著者は評価する。一方、種族内、とりわけプミプトラの内部では所得格差が広がったと指摘する。

再分配政策の比重を下げ、効率重視、民間活力の利用、近代化のさらなる促進などを強調するNDPについては、1980年代半ば以降の民営化、自由化の流れを再確認し、こうした政策転換に正当性を与えるものだと著者は指摘する。年率7%の成長率達成という野心的な目標の実現可能性については、懐疑的な見解が示される。その根拠として著者は、天然資源や一次産品が経済に占める割合が低下し、輸出志向製造業への依存が著しくなっている点を指摘し、外資流入、良好な国際環境など1980年代末以降の恵まれた条件が持続する保証はないとしている。

第7章では、これまでの議論が簡潔にまとめて提示される。

第8章は、第2版で新たに付加された章である。ここでは1997年以降の金融危機と、それがもたらした政治的動揺が扱われる。

金融危機の際の報道では、しばしば「クローニー資本主義」が危機の原因とされた。だが、金融危機の原因としては、慎重さを欠く金融自由化やグローバルイゼーションがむしろ重要であると著者は見ている。1990年代に入ってポートフォリオ投資や対外借入による資本流入が急速に伸びるとともに、資産インフレが進行し、危機が深化する土壌が形成されていた点を重視する。

ただし、金融機関の弱体化の背景にはトップ政治家に近い企業に対するずさんな融資があり、また危機克服の名の下にこれらの企業家に対する救済策が採られたことを指摘している。

著者はまた、金融危機の最中にアンワール前首相が解任、逮捕され、マハティール政権への反感が国民、とりわけマレー人のあいだで高まったことにも言及している。マレー人の反マハティール感情の要因としては、マハティール政権下で進められているマレー人企業家育成策が非エリートには利益をもたらさないことや、アンワール氏がポピュリスト的なイメージを形成することに成功していた点を挙げて

いる。また、トップ指導者への経済利権の集中は、UMNOの一般党员の間にも不満を生んでいると指摘している。

### III

本書には、2人の著者の過去の著作における主張がふんだんに盛り込まれており、マレーシアにおける政界と財界の関係、および政治と経済の相互関係に関する研究の先駆者である2人の業績を俯瞰するのに好適な一冊となっている。

しかし、2人の著者による共著のためか、トピックが次々に転じてしまい議論の骨格がつかみづらいという難点がある。また、次の2点も評者には若干残念な点であった。

第1に、政府有力者への権力集中に関する説明が不十分である点。本書の序章では、一部の政府高官に権限が集中していることにより過度のレントシー

キング活動が抑制されているという興味深い指摘があるにもかかわらず、この点に関する説明が不足している。一部の与党幹部への権力集中がなぜレントシーキングの抑制につながるのか、与党内の権力構造などの点から説明が欲しかった。

2点目は、同じく序章において、レントが有効に使われる可能性を指摘し、かつ最終章では実際にそうした事例が存在すると指摘されているにもかかわらず、レントが有効利用された事例についての詳しい説明がないこと。著者は、シャムスディン・アブドゥル・カディール (Shamsuddin Abdul Kadir) の率いる通信機器メーカー・サブグループ (Sapura Group) についてのみ、レントを有効利用して国際競争力のある製造技術を開発したと肯定的に評価しているが、この事例についても、レントがどのように競争力向上に寄与したかという点について具体的な説明がないことが惜しまれる。

(アジア経済研究所在クアラルンプル海外派遣員)